



2007年7月31日

各位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号：9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

日本通信、携帯電話によるデータ通信サービス提供へ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日、携帯電話によるデータ通信サービスを提供するための準備として、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）に対し、ドコモの i モード移動無線装置接続用パケット交換機との接続を申し入れましたので、お知らせいたします。

ドコモの携帯電話は、音声通話機能とデータ通信機能を備えています。現在、ドコモの携帯電話でデータ通信を利用する場合、i モードのプラットフォームを利用することになりますが、i モードのプラットフォームによらずに、携帯電話のデータ通信機能を利用したいという潜在的なニーズは高いと判断しています。そのため、当社では、ドコモの携帯電話から、i モード・プラットフォームを経由せず、直接企業等のネットワークに接続するサービスを提供することを検討しており（図 1 参照）、その準備として、ドコモの接続約款に基づき、i モード移動無線装置接続用パケット交換機との接続を申し入れたものです。

ドコモの携帯電話の利用者は、音声通話以外に、i モードのメールおよび i モードのブラウザ（i モード上のコンテンツ利用等）を頻繁に利用しています。しかし、例えば法人市場においては、i モードのメールを企業のメールシステムの一部として活用しているケースは少ないのが現状です。これは、業務に関するメールを i モードという外部のプラットフォームに転送することが企業のセキュリティ・ポリシーから問題があるということがありますし、また、企業のメールアドレスではなく、i モードのメールアドレスから取引先に連絡をすることにも抵抗があるためと思われます。

法人市場においては、携帯電話によるメールも、PC によるメールと同様に利用できることが望まれています。即ち、携帯電話から、i モード・プラットフォームを経由せず、直接、企業のメールサーバに接続することです。携帯電話によるブラウジングについても同様で、i モード・プラットフォームを経由せず企業のイントラネットに直結することで、携帯電話を PC と同様のデータ通信端末として活用することができるようになります。

また、例えば銀行や証券をはじめとするコンテンツ・プロバイダーは、現在、i モード上のコンテンツとしてサービスを提供していますが、i モード・プラットフォームを経由せずに携帯電話から各社までのカスタマイズされたネットワークを構築することができれば、その利点を活かした新たなサービス開発を行うことが可能となります。携帯電話が普及した今日、携帯電話のデータ通信機能をより自在に駆使して新たなサービス開発を行い、提供しようと検討を進めている企業が急速

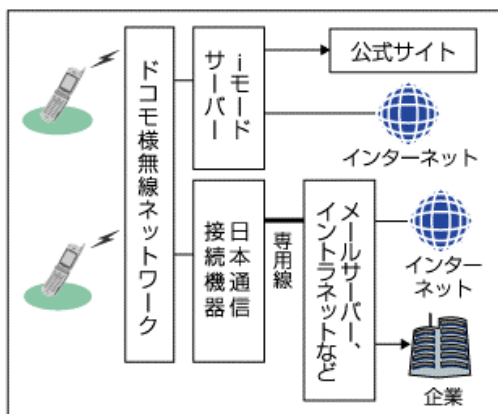
に増加しており、当社はその支援を行っていきます。

携帯電話市場においては、現在、携帯電話端末と携帯電話ネットワークとのレイヤーを分離し、顧客の選択肢に委ねる方向性が打ち出されています（図2参照）。昨年スタートした番号ポータビリティ制度に続き、端末販売奨励金やSIMロックによる問題が活発に議論されており、顧客が、自分の好きな携帯電話端末を、自分が長年使用している電話番号のまま、自分が選ぶ携帯電話事業者のネットワークを使うことのできる時代が来るのは時間の問題であると思います。そのような状況においては、iモード・プラットフォームのような、携帯電話事業者が自社のネットワークとバンドルして提供しているプラットフォームではなく、顧客が利用したいプラットフォームを選択することができるはずであり、当社は今後もこの方向を推進していきます。

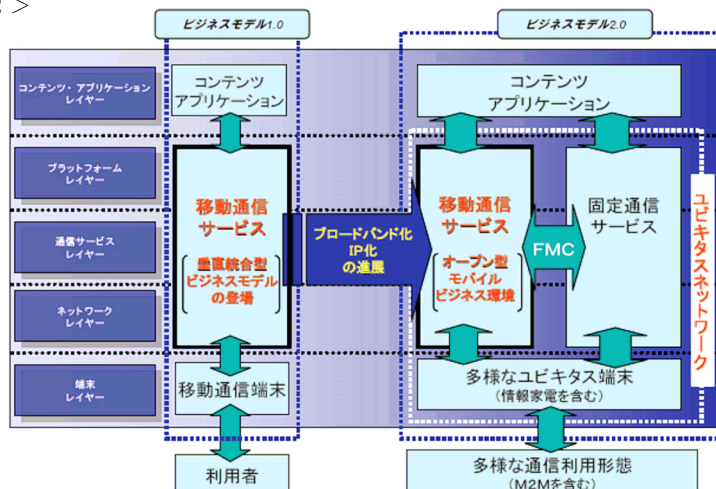
なお、今回の申し入れは、ドコモが公表している接続約款における標準メニューに基づく申し入れであり、既にドコモ側は接続できる状態を構築済みです。具体的なサービス提供開始日および料金につきましては、準備が整った段階で適宜お知らせいたします。

また、当該サービスの開始は、当事業年度の業績に影響を与えるものと思われませんが、この影響が明らかになり、かつ重要性が高いレベルになる場合には、その時点でお知らせいたします。

<図1>



<図2>



出所：総務省「モバイルビジネス研究会報告書・オープン型モバイルビジネス環境の実現に向けて…（案）」

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,273 百万円（2007 年 7 月 31 日現在）

設立： 1996 年 5 月 24 日

事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。